

区政をきく(一般質問)

第3回定例会で、各会派から10名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



渡部 茂 議員 (無ク)

今後の区政運営について

①総選挙後、いわゆる政権交代がなされた。⑦マスコミ報道等において見直しが入るような発言がされているが、国からの補助金凍結などの影響はないのか。⑧来年度の区予算編成に影響は。区内橋梁の架けかえ改修等は、大型工事の見直しによる事業見直しの影響などを受けることがあるのか。⑨小中一貫教育や教員の独自採用などに影響を及ぼすことはないのか。⑩政権交代に伴う区としての課題などは。

区長 ⑦具体的な点については不明な状況なので、今後の動向に十分注意を払う。

⑧税制改正等、どのような見直しが行われるか。⑨国や都からの財源による仕事ではないので、大きな影響を受けることはない。⑩国や都からの財源による仕事ではないので、大きな影響を受けることはない。⑩国や都からの財源による仕事ではないので、大きな影響を受けることはない。

学校施設の改修等について

①本年4月に政府で取りまとめられた経済危機対策の中にスクール・ニューディール構想が提唱されたが、取り組みは。項目について、現在事業申請しているものがあるのか。②環境教育の中でCO2削減に向けての取り組みがされているが、各学校で行っている特徴的な取り組みなどは。③蛍光灯のLEDライト化や太陽光発電の導入などを既存校舎で実施し、学校施設そのものを地球に優しいつくりにしては。

教育次長 ①構想に示されている学校耐震化や武道場整備については、計画的に事業を進め、国の助成制度を有効に活用してきている。学校のICT化については、デジタルテレビ等の整備の補助申請を行い補正予算案に計上したなど。②各学校では、学校ISOや家庭ISOなど特色ある取り組みを進めている。③緑化、雨水利用や太陽光の利用など環境配慮型の施設づくりを進めてきた。今後も実

学校校庭や公園の芝生化について

①校庭の芝生化をどのように考えているか。今まで進まなかった理由は校庭面積などの問題なのか。②芝生をシーティングするのはなく、ポット苗を50から60cmの間隔で植えていく鳥取方式により、区内の公園、児童遊園や防災広場を芝生化しては。

都市環境事業部長 ①さまざまな有用性を持つことは十分認識しているが、学校の教育活動に使用できる校庭を確保することや日常の維持管理体制などの問題がある。当面モデル実施する第一日野小学校での取り組みを通して検証する。②建物が密集する品川区で同様に展開できるか十分に検証する必要がある。

街の環境美化について

①狭小の空き地で雑草が茂り、ごみが捨てられるなどで街なかの環境が悪化しているが対策は。歩行喫煙および吸い殻・空き缶等の投げ捨ての防止に関する条例を一步踏み込んだ内容に改正しては。

②一部の心ない犬の飼い主がふんを放置したままなどしている。近隣区では、飼い主の責任において始末する用具を持ち歩くことと条例で明記している。マナーアップの看板を配布する他に講ずる策は。

都市環境事業部長 ①所有

政権交代に伴う品川区、区民への影響について



伊藤 昌宏 議員 (自民)

者の理解と協力が第一であり、今後も引き続き粘り強く交渉して問題の解決に当たる。

②飼い犬のふん尿処理については、何よりも飼い主のモラルによるところが大きい。ため条例等の規制によるものではなく、今後とも時をとらえて粘り強くしつけの徹底を呼びかける。

大きな変革に対し、どのように区政を運営していくのか。

区長 ①所得税の控除見直しによる負担増は、所得税の税率から計算すると給与収入300万円の世帯で1万9千円、500万円では3万8千円の増額と言われている。統計が公表されておらず、所得税における控除対象人数等の把握は困難だ。②さまざまな事業に影響が出る懸念がある。③情報収集などの確かな対応に努める。④使い道が特定された国庫補助金は、今年度当初予算で約75億円を計上している。削減されると事業執行面での影響も避けられない。⑤一括交付金への移行には23区等で連携した取り組みを進めていく必要がある。⑥日ごろから培っている健全財政の基盤をもとに、さまざまな変化にも柔軟に対処するなど、引き続き新たな長期基本計画の着実な推進を図る。

品川区の財政について

①都が23区への普通交付金を総額を前年度比マイナス5.5%とする本年度の都区財政調整算定を発表した。区税収入の現状は。それを踏まえた上で、今年度後半の品川区計画事業の執行に対する対応は。②補助金から一括交付金への変更など、大きな制度改変が予想される状況を踏まえ、来年度予算編成に向けての対応は。③結果として国からの歳入等が減ると予想される場合、着実な計画事業執行の担保は。また区民への影響をどのように回避していくのか。

企画部長 ①特別区民税に

限ると今年度全体では387億円余の収入を見込み、都区財政調整交付金の当初算定額は374億円余である。どちらも予算額を上回る見込みで、こうした点も含めて計画どおりに執行できると見込んでいる。

②今後の動向には十分な注意を払い、予算編成に支障を来すことのないよう努める。

③計画事業の見直しを検討する必要も出るが、他の財源での手当なども含めてできる限り区民生活に影響が生じることのないよう努める。

推進方針のもと、教員の意識改革をはじめ保護者や地域等も含めた協力体制の構築を急がなければならぬ。施設分離型連携校の課題に対し対策をとっているが、課題解決には遠い現状だ。現時点での見解とさらなる対応策等は。

教育長 ①小学校と中学校の併設校という位置づけだ。②小中一貫教育全国連絡協議会と連携を深め、引き続き制度改正を求めていく。③9年間のスパンの中で子どもたちを見ていくという姿勢が当たり前になりつつある。その一方、連携グループによっては成果が十分に出ていないところもあり、外部評価や保護者の声にも耳を傾け、先行的に成果を上げていく連携グループの知見を活用するなど指導している。小中学校を越えたPTAの一体的な学校支援体制づくりが進んでいるので、さらに地域への働きかけ、耳を傾けることを強めていくよう指導する。

平成21年度第1次補正予算の見直しについての意見書

昨年来のわが国が直面している未曾有の経済危機を克服するために、地域活性化・経済危機対策などの事業が盛り込まれた平成21年度第1次補正予算が、国会において可決成立したことを受け、品川区では同補正予算で措置された事業と財源を中心とした補正予算が、9月30日に成立しています。

本区補正予算は、子育て応援特別手当の他、女性特有のがん検診推進事業、プレミアム区内共通商品券事業、緊急雇用創出事業及び学校情報通信技術環境整備事業など、いずれも経済的及び健康など区民の生活を支援する事業が数多く盛り込まれています。

さて、新政府では政権発足後、国補正予算について「コンクリートから人へ」の観点や緊急性の有無を判断基準とする見直し作業に着手され、「子育て応援特別手当」の執行を停止する方針が示されました。前述の通り、品川区議会では国補正予算の趣旨に則った各種事業として、区補正予算として議決成立させており、子育て家庭の経済的負担軽減を図る「子育て応援特別手当」を含め、その一部でも執行できない状況が生ずれば、基礎自治体を軽視するものであり、また区民生活の混乱を招くなど、影響は大変に大きいものと憂慮するものです。

上記の状況を考慮し、第1次補正予算の見直しについては、区民生活に影響が出ないよう十分に配慮することを、強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

平成21年10月21日

品川区議会議長 本多 健信

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 様
 総務大臣 山口 一裕 様
 財務大臣 原 謙 様
 厚生労働大臣 井 妻 昭 様